

令和 7 年度

筑紫野市水道事業会計予算書

筑紫野市水道事業

(余白)

令和 7 年度 筑紫野市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度筑紫野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	90,700 人
(2) 年間総給水量	8,221,000 m ³
(3) 1 日平均給水量	22,500 m ³
(4) 1 日平均有収水量	21,100 m ³
(5) 主な建設改良費 建設改良費	560,981 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	2,122,392 千円
第 1 項 営業収益	1,953,067 千円
第 2 項 営業外収益	169,325 千円
第 3 項 特別利益	0 千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	1,984,598 千円
第 1 項 営業費用	1,897,279 千円
第 2 項 営業外費用	84,819 千円
第 3 項 特別損失	1,500 千円
第 4 項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額 605,197 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,384 千円、
過年度分損益勘定留保資金 392,721 千円及び建設改良積立金 165,092 千円で補てんするもの
とする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入	263,207 千円
第 1 項 企業債	250,600 千円
第 2 項 補助金	0 千円
第 3 項 負担金	12,607 千円
第 4 項 固定資産売却代金	0 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	868,404 千円
第 1 項 建設改良費	562,550 千円
第 2 項 企業債償還金	305,854 千円
第 3 項 投資	0 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額を、次のとおりとする。

款	項	事業名	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	浄水場外施設電装設備更新事業	令和 7 年度	53,600 千円
			令和 8 年度	80,400 千円
総 額				134,000 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道情報システムクラウドサービス	令和 7 年 12 月～令和 12 年 11 月	33,861 千円

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備	250,600 千円	証書借入	4%以内	借入先の融資条件による。 ただし、財政の都合により繰上 償還又は低利に借り換えるこ とができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失相互間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 119,162 千円

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち 107,758 千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 75,431 千円
- (2) 建設改良積立金 32,327 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、10,068 千円と定める。

令和7年2月25日 提出

筑紫野市長 平井一三

(余白)

令和 7 年度 筑紫野市水道事業会計予算説明書

目 次

1. 令和 7 年度 筑紫野市水道事業会計予算実施計画	
【収益的収入及び支出】	8 ページ
【資本的収入及び支出】	16 ページ
2. 令和 7 年度 筑紫野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)	20 ページ
3. 給与費明細書	21 ページ
4. 継続費に関する調書	24 ページ
5. 債務負担行為に関する調書	25 ページ
6. 令和 6 年度 筑紫野市水道事業予定損益計算書 (令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)	27 ページ
7. 令和 6 年度 筑紫野市水道事業予定貸借対照表 (令和 7 年 3 月 31 日)	28 ページ
8. 令和 7 年度 筑紫野市水道事業予定貸借対照表 (令和 8 年 3 月 31 日)	30 ページ
9. 注記	32 ページ

令和 7 年度 筑紫野市水道事業会計予算実施計画

【 収益的収入及び支出 】

(収 入)

款	項	目	節
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	水道料金
		2 受託工事収益	受託工事収益
		3 加入金	加入金
		4 その他営業収益	材料売却収益
			手数料収益
			その他雑収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	預金利息
			有価証券利息
		2 営業外受託工事収益	工事収益
		3 長期前受金戻入	長期前受受贈財産評価額戻入
			長期前受工事負担金戻入
			長期前受補助金戻入
		4 その他営業外収益	有価証券売却益
			その他雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	その他特別利益

(単位：千円)

本年度	前年度	比較	説明
2,122,392	2,100,322	22,070	
1,953,067	1,931,277	21,790	
1,818,575	1,800,590	17,985	
1,818,575	1,800,590	17,985	水道料金
29	29	0	
29	29	0	国県道申請料
100,100	100,100	0	
100,100	100,100	0	水道利用加入金
34,363	30,558	3,805	
0	1	△ 1	止水栓蓋等売却費
2,459	2,456	3	設計審査・竣工検査手数料
31,904	28,101	3,803	下水道使用料徴収事務委託料
169,325	169,043	282	
1,276	284	992	
0	0	0	
1,276	284	992	有価証券利息
2,000	2,000	0	
2,000	2,000	0	補修工事等
165,937	166,640	△ 703	
33,126	33,013	113	長期前受受贈財産評価額戻入
129,977	131,268	△ 1,291	長期前受工事負担金戻入
2,834	2,359	475	長期前受国庫補助金戻入
112	119	△ 7	
0	1	△ 1	
112	118	△ 6	量水器紛失補償料
0	2	△ 2	
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
0	0	0	
0	0	0	

(支出) その1

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	
			給料
			手当
			法定福利費
			旅費
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			動力費
			薬品費
			工事請負費
			受水費
			賞与引当金繰入額
			法定福利費引当金繰入額
		2 配水及び給水費	
			給料
			手当
			法定福利費
			旅費
			備用品費
			燃料費
			印刷製本費
			委託料
			賃借料
			修繕費
			材料費
			研修費
			賞与引当金繰入額
			法定福利費引当金繰入額

(単位：千円)

本年度	前年度	比較	説明
1,984,598	1,943,215	41,383	
1,897,279	1,861,919	35,360	
1,202,893	1,180,388	22,505	
3,632	3,917	△ 285	職員 1 名
2,163	1,769	394	扶養、地域、通勤、時間外、期末勤勉手当
1,178	1,148	30	職員共済費
0	1	△ 1	
1,200	1,228	△ 28	事務用消耗品等
170	155	15	ガソリン代等
1,055	1,115	△ 60	浄水場電気、ガス代等
1,576	1,621	△ 45	浄水場、配水池通信料等
97,862	93,719	4,143	浄水場運転管理委託料等
7,382	7,376	6	水質、細菌検査等手数料
154	154	0	送水管理設用地賃借料
49,422	45,386	4,036	浄水場機器及びポンプ修繕費等
19,300	17,100	2,200	浄水場等電気料金
3,223	2,691	532	次亜塩素等薬品
0	0	0	
1,013,886	1,002,314	11,572	山神水道企業団、福岡地区水道企業団
572	572	0	
118	122	△ 4	
79,052	75,039	4,013	
12,354	12,532	△ 178	職員 3 名
6,690	6,796	△ 106	扶養、地域、住居、通勤、時間外、期末勤勉手当
3,819	4,041	△ 222	職員共済費
45	76	△ 31	普通旅費、研修旅費
414	205	209	事務用消耗品費
41	53	△ 12	ガソリン代
0	264	△ 264	
29,198	28,351	847	漏水修理工事等当番業務委託料
250	245	5	配水管理設用地賃借料
23,180	19,329	3,851	配水管修繕費
792	810	△ 18	工事等材料費
41	46	△ 5	各種研修会参加費
1,841	1,899	△ 58	
387	392	△ 5	

(支出) その2

款	項	目	節
		3 業務費	給料
			手当
			法定福利費
			旅費
			備用品費
			燃料費
			印刷製本費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			研修費
			賞与引当金繰入額
			法定福利費引当金繰入額
		4 総係費	給料
			手当
			報酬
			法定福利費
			旅費
			退職負担金
			被服費
			備用品費
			印刷製本費
			通信運搬費
			広告費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			負担金
			会費負担金
			研修費
			食糧費

(単位：千円)

本年度	前年度	比較	説明
73,148	82,097	△ 8,949	
9,102	11,210	△ 2,108	職員 3 名
4,674	5,914	△ 1,240	扶養、地域、住居、通勤、時間外、期末勤勉手当
2,628	3,434	△ 806	職員共済費
9	9	0	普通旅費、研修旅費
205	600	△ 395	事務用消耗品費
356	350	6	ガソリン代
2,102	1,908	194	電算帳票等印刷代
8,933	7,474	1,459	納付書等郵送料
14,766	18,911	△ 4,145	検針委託料等
2,723	2,143	580	口座振替、休日夜間開栓手数料等
6,772	6,772	0	水道システムクラウドサービス利用料
19,321	21,368	△ 2,047	量水器取替等
40	38	2	各種研修会参加費
1,258	1,630	△ 372	
259	336	△ 77	
66,882	59,136	7,746	
8,693	8,523	170	課長、職員 1 名
13,029	10,621	2,408	扶養、地域、通勤、時間外、期末勤勉手当
20,370	16,233	4,137	会計年度任用職員報酬 9 名
8,133	6,956	1,177	職員共済費
769	839	△ 70	普通旅費、研修旅費
4,054	4,342	△ 288	退職手当組合負担金
394	301	93	作業服等
160	160	0	事務用消耗品
94	222	△ 128	納付書等印刷代
40	41	△ 1	携帯電話料金
150	30	120	水道週間広告費
1,723	1,723	0	財務会計システム保守点検委託料
205	172	33	車検代行手数料等
2,129	2,164	△ 35	庁舎賃借料
100	315	△ 215	公用車修繕等
2,750	2,551	199	庁舎等維持管理負担金
247	245	2	日本水道協会正会員会費等
298	298	0	各種研修会参加費
6	0	6	会議時湯茶代

(支出) その3

款	項	目	節
			厚生費
			保険料
			公課費
			賞与引当金繰入額
			法定福利費引当金繰入額
			貸倒引当金繰入額
		5 減価償却費	
			有形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	
			固定資産除却費
	2 営業外費用		
		1 支払利息	
			企業債利息
			借入金利息
		2 営業外受託工事費	
			営業外受託工事費
		3 雑支出	
			雑支出
		4 渴水対策費	
			渴水対策費
		5 消費税	
			消費税
		6 その他営業外費用	
			灌漑用水管理費
	3 特別損失		
		1 固定資産売却損	
			固定資産売却損
		2 臨時損失	
			臨時損失
		3 過年度損益修正損	
			過年度損益修正損
		4 その他特別損失	
			その他特別損失
	4 予備費		
		1 予備費	
			予備費

(単位：千円)

本年度	前年度	比較	説明
169	181	△ 12	職員互助会費
327	377	△ 50	水道賠償責任保険料等
0	23	△ 23	
1,356	1,252	104	
286	267	19	
1,400	1,300	100	
470,904	462,159	8,745	
470,904	462,159	8,745	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
4,400	3,100	1,300	
4,400	3,100	1,300	構築物
84,819	79,194	5,625	
53,269	55,843	△ 2,574	
53,269	55,833	△ 2,564	水道事業債利息
0	10	△ 10	
2,000	2,000	0	
2,000	2,000	0	補修工事等
1,350	1,450	△ 100	
1,350	1,450	△ 100	過年度水道料金還付金
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
27,300	19,000	8,300	
27,300	19,000	8,300	消費税及び地方消費税
900	900	0	灌漑用水管理費
900	900	0	山口川水利組合ほか
1,500	1,102	398	
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
1,500	1,100	400	調定更正に伴う損益修正
1,500	1,100	400	
0	0	0	
0	0	0	
1,000	1,000	0	
1,000	1,000	0	
1,000	1,000	0	

令和 7 年度 筑紫野市水道事業会計予算実施計画

【 資本的收入及び支出 】

(収 入)

款	項	目	節
1 資本的收入			
	1 企業債		
		1 企業債	
			企業債
	2 補助金		
		1 補助金	
			補助金
	3 負担金		
		1 負担金	
			工事負担金
	4 固定資産売却代金		
		1 固定資産売却代金	
			固定資産売却代金

(単位：千円)

本年度	前年度	比較	説明
263,207	260,502	2,705	
250,600	254,900	△ 4,300	
250,600	254,900	△ 4,300	
250,600	254,900	△ 4,300	水道事業債
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
12,607	5,600	7,007	
12,607	5,600	7,007	
12,607	5,600	7,007	工事負担金
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	
0	1	△ 1	

(支出)

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 建設改良費	給料
			手当
			法定福利費
			旅費
			退職負担金
			被服費
			備用品費
			燃料費
			委託料
			手数料
			賃借料
			負担金
			修繕費
			工事請負費
			補償費
			保険料
			厚生費
			公課費
			研修費
			賞与引当金繰入額
			法定福利費引当金繰入額
		2 固定資産購入費	機械及び装置
			車両及び運搬具
			工具器具及び備品
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	企業債償還金
	3 投資	1 投資有価証券購入費	投資有価証券購入費

(単位：千円)

本年度	前年度	比較	説明
868,404	1,201,926	△ 333,522	
562,550	647,612	△ 85,062	
560,981	644,263	△ 83,282	
18,300	16,824	1,476	職員 5 名
9,850	8,531	1,319	扶養、地域、住居、通勤、時間外、期末勤勉手当
5,573	4,985	588	職員共済費
22	42	△ 20	普通旅費、研修旅費
2,196	2,019	177	退職手当組合負担金
0	226	△ 226	
150	150	0	事務用消耗品
161	175	△ 14	ガソリン代
134,032	143,998	△ 9,966	実施設計等委託料
24	12	12	車検代行手数料
990	990	0	積算システム賃借料
0	0	0	
220	210	10	車両修繕等
384,788	463,049	△ 78,261	水道管布設工事等
1,196	0	1,196	電柱移設費用
35	18	17	車両自賠責保険料
92	85	7	職員互助会費
16	9	7	車両重量税
69	69	0	各種研修会参加費
2,709	2,372	337	
558	499	59	
1,569	3,349	△ 1,780	
1,319	1,167	152	量水器
0	1,509	△ 1,509	
250	673	△ 423	プリンタ
305,854	354,314	△ 48,460	
305,854	354,314	△ 48,460	
305,854	354,314	△ 48,460	水道事業債償還元金
0	200,000	△ 200,000	
0	200,000	△ 200,000	
0	200,000	△ 200,000	

令和 7 年度 筑紫野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	107,758
減価償却費	470,904
固定資産除却費	4,400
貸倒引当金の増減額	1,400
引当金の増減額	△ 3,264
長期前受金戻入額	△ 165,937
受取利息及び受取配当金	△ 1,276
支払利息	53,269
有価証券売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,154
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	3,708
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	457,953
利息及び配当金の受取額	1,276
利息の支払額	△ 53,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	405,960

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 528,468
有形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
負担金による収入	12,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,861

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 305,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,254
資金の増加額 (又は減少額)	△ 165,155
資金期首残高	1,848,675
資金期末残高	1,683,520

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)			給与費				法定 福利費	合計
		特別職	一般職		報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(9)	9	20,370	33,781	31,583	85,734	16,808	102,542
	資本勘定支弁職員	0	(0)	5	0	18,300	12,559	30,859	6,131	36,990
	合 計	0	(9)	14	20,370	52,081	44,142	116,593	22,939	139,532
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(8)	9	16,233	36,182	30,453	82,868	16,696	99,564
	資本勘定支弁職員	0	(0)	5	0	16,824	10,903	27,727	5,484	33,211
	合 計	10	(8)	14	16,233	53,006	41,356	110,595	22,180	132,775
比 較	損益勘定支弁職員	△10	(△1)	0	4,137	△2,401	1,130	2,866	112	2,978
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	1,476	1,656	3,132	647	3,779
	合 計	△10	(△1)	0	4,137	△925	2,786	5,998	759	6,757

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数およびフルタイム勤務者と比べて一週間当たりの勤務時間数が短い職員数 (外数)

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職員 手 当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当
	本年度	1,986	3,291	1,770	1,343	3,977	748	53	30,974
	前年度	1,452	3,315	1,290	1,332	3,998	748	53	29,168
	比 較	534	△24	480	11	△21	0	0	1,806

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数 (人)			給与費				法定 福利費	合計
		特別職	一般職		報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0)	9	0	33,781	23,808	57,589	11,561	69,150
	資本勘定支弁職員	0	(0)	5	0	18,300	12,559	30,859	6,131	36,990
	合 計	0	(0)	14	0	52,081	36,367	88,448	17,692	106,140
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(0)	9	165	36,182	24,448	60,795	12,619	73,414
	資本勘定支弁職員	0	(0)	5	0	16,824	10,903	27,727	5,484	33,211
	合 計	10	(0)	14	165	53,006	35,351	88,522	18,103	106,625
比 較	損益勘定支弁職員	△10	(0)	0	△165	△2,401	△640	△3,206	△1,058	△4,264
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	1,476	1,656	3,132	647	3,779
	合 計	△10	(0)	0	△165	△925	1,016	△74	△411	△485

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員数および定年前再任用短時間勤務職員数 (外数)

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職員 手 当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当
	本年度	1,986	3,291	1,770	1,343	3,977	748	53	23,199
	前年度	1,452	3,315	1,290	1,332	3,998	748	53	23,163
	比 較	534	△24	480	11	△21	0	0	36

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数（人）			給与費				法 定 福利費	合計
		特別職	一般職		報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(9)	0	20,370	0	7,775	28,145	5,247	33,392
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(9)	0	20,370	0	7,775	28,145	5,247	33,392
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(8)	0	16,068	0	6,005	22,073	4,077	26,150
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(8)	0	16,068	0	6,005	22,073	4,077	26,150
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1)	0	4,302	0	1,770	6,072	1,170	7,242
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1)	0	4,302	0	1,770	6,072	1,170	7,242

※()内は、フルタイム勤務者と比べて一週間当たりの勤務時間数が短い職員数（外数）

(単位：千円)

手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	0	0	7,775
	前年度	0	0	6,005
	比較	0	0	1,770

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△925	給与改定に伴う増減分	1,976		
		普通昇給による増減分	252		
		その他の増減分	△3,153	職員異動等に伴う減	
手当	2,786	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	2,786	職員異動等に伴う増	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区分		行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	308,613 円
	平均給与月額	371,619 円
	平均年齢	36 歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	303,983 円
	平均給与月額	364,159 円
	平均年齢	42 歳

(2) 初任給

(令和7年1月1日現在)

区分	行政職	一般会計の制度／行政職
高校卒	194,500 円	194,500 円
大学卒	220,000 円	220,000 円

(3) 級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8級	0	0.00	令和6年1月1日 現在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00		7級	0	0.00
	6級	1	7.14		6級	1	7.70
	5級	2	14.29		5級	2	15.38
	4級	2	14.29		4級	3	23.08
	3級	4	28.57		3級	5	38.46
	2級	4	28.57		2級	2	15.38
	1級	1	7.14		1級	0	0.00
	計	(0)	14		計	(0)	13
			100.00				100.00

※()内は、短時間勤務の暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

(令和7年1月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	部長	課長 参事	課長補佐 係長 主任主査	主査	主任	主事	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の階級 による加算措置
	6月	12月		
本年度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	
	2.30	2.30	4.60	
前年度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	
	2.25	2.35	4.60	
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	
	2.30	2.30	4.60	

※()内は、短時間勤務の暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員(外数)

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前期退職特例措置 (2%~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
地域手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

継続費に関する調書

款	項	事業名
資本的支出	建設改良費	常松浄水場中央監視装置更新事業

(単位：千円)

全体計画					前年度末までの 支払義務発生 （見込）額
年度	年割額	左の財源内訳			
		企業債	建設改良積立金	当年度損益勘定 留保資金	
令和 6 年	149,460	0	149,460	0	83,600
令和 7 年	0	0	0	0	－
令和 8 年	224,190	0	224,190	0	－
計	373,650	0	373,650	0	83,600

下表に続く

(単位：千円)

年度	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 進捗率(%)	備考
令和 6 年	—	83,600	—	22.4	逡次繰越 65,860
令和 7 年	0	0	—	0.0	
令和 8 年	—	—	290,050	—	
計	0	83,600	290,050	22.4	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間 (年度)	金額	期間 (年度)	金額	補助金	企業債	自己資金
検針業務委託料	51,182			令和7 ～ 令和9	51,182			51,182
コンビニ収納 事務委託料	14,028	令和5 ～ 令和6	4,935	令和7 ～ 令和9	9,093			9,093
漏水修理工事等 当番業務委託	11,115			令和7	11,115			11,115
水道情報システム クラウドサービス 利用契約	4,515			令和7	4,515			4,515
口座振替データ 作成業務委託	1,650	令和6	550	令和7 ～ 令和8	1,100			1,100

(余白)

令和 6 年度 筑紫野市水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,645,991		
(2) 受託工事収益	27		
(3) 加入金	109,182		
(4) その他営業収益	<u>29,281</u>	1,784,481	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,073,922		
(2) 配水及び給水費	69,692		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	73,034		
(5) 総係費	65,783		
(6) 減価償却費	462,159		
(7) 資産減耗費	3,100		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	1,747,690	
営業利益			36,791
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	284		
(2) 営業外受託工事収益	1,819		
(3) 長期前受金戻入	166,640		
(4) その他営業外収益	<u>117</u>	168,860	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	55,843		
(2) 営業外受託工事費	1,819		
(3) 負担金	0		
(4) 雑支出	1,319		
(5) 渇水対策費	1		
(6) その他営業外費用	<u>900</u>	<u>59,882</u>	<u>108,978</u>
経常利益			145,769
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	2	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 臨時損失	1		
(3) 過年度損益修正損	1,000		
(4) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,002</u>	<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			144,769
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>144,769</u>

令和 6 年度 筑紫野市水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		992,289	
ロ 建物	880,654		
減価償却累計額	<u>△ 368,339</u>	512,315	
ハ 構築物	21,672,296		
減価償却累計額	<u>△ 10,585,734</u>	11,086,562	
ニ 機械及び装置	1,452,333		
減価償却累計額	<u>△ 1,298,696</u>	153,637	
ホ 車両及び運搬具	7,404		
減価償却累計額	<u>△ 4,964</u>	2,440	
ヘ 工具器具及び備品	16,915		
減価償却累計額	<u>△ 14,830</u>	2,085	
ト 建設仮勘定		<u>603,504</u>	
有形固定資産合計			13,352,832
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>953</u>	
無形固定資産合計			953
(3) 投資			
イ 投資有価証券		200,000	
ロ その他投資		<u>0</u>	
投資合計			<u>200,000</u>
固定資産合計			13,553,785
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,632,334	
(2) 未収金	379,909		
貸倒引当金	<u>△ 1,706</u>	378,203	
(3) 貯蔵品		15,859	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		400	
(6) 仮払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>2,026,796</u>
資産合計			<u><u>15,580,581</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,686,271	
企業債合計		3,686,271
固定負債合計		3,686,271

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	305,853	
企業債合計		305,853

(2) 未払金

172,443

(3) 引当金

イ 賞与引当金	7,725	
ロ 法定福利費引当金	1,616	
引当金合計		9,341

(4) 前受金

13

(5) 仮受金

896

(6) その他流動負債

26,946

流動負債合計		515,492
--------	--	---------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

8,700,422

(2) 収益化累計額

△ 5,011,288

繰延収益合計		3,689,134
--------	--	-----------

負債合計		7,890,897
------	--	-----------

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

5,613,502

資本金合計		5,613,502
-------	--	-----------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	14,919	
ロ 寄付金	0	
ハ 工事負担金	372,742	
ニ 補助金	0	
資本剰余金合計		387,661

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	121,549	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	1,422,203	
ニ 当年度未処分利益剰余金	144,769	
利益剰余金合計		1,688,521

剰余金合計		2,076,182
-------	--	-----------

資本合計		7,689,684
------	--	-----------

負債資本合計		15,580,581
--------	--	------------

令和 7 年度 筑紫野市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		992,289	
ロ 建物	880,654		
減価償却累計額	<u>△ 380,973</u>	499,681	
ハ 構築物	21,667,896		
減価償却累計額	<u>△ 11,033,833</u>	10,634,063	
ニ 機械及び装置	1,453,652		
減価償却累計額	<u>△ 1,308,027</u>	145,625	
ホ 車両及び運搬具	7,404		
減価償却累計額	<u>△ 5,434</u>	1,970	
ヘ 工具器具及び備品	17,293		
減価償却累計額	<u>△ 15,201</u>	2,092	
ト 建設仮勘定		<u>1,105,643</u>	
有形固定資産合計			13,381,363
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>953</u>	
無形固定資産合計			953
(3) 投資			
イ 投資有価証券		200,000	
ロ その他投資		<u>0</u>	
投資合計			<u>200,000</u>
固定資産合計			13,582,316
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,683,520	
(2) 未収金	298,548		
貸倒引当金	<u>△ 3,107</u>	295,441	
(3) 貯蔵品		25,014	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		400	
(6) 仮払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>2,004,375</u>
資産合計			<u><u>15,586,691</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,677,721	
企業債合計		3,677,721
固定負債合計		3,677,721

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	259,150	
企業債合計		259,150

(2) 未払金		307,585
---------	--	---------

(3) 引当金

イ 賞与引当金	7,736	
ロ 法定福利費引当金	1,608	
引当金合計		9,344

(4) 前受金		13
---------	--	----

(5) 仮受金		896
---------	--	-----

(6) その他流動負債		26,946
-------------	--	--------

流動負債合計		603,934
--------	--	---------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	8,713,029	
-----------	-----------	--

(2) 収益化累計額	△ 5,177,225	
------------	-------------	--

繰延収益合計		3,535,804
--------	--	-----------

負債合計		7,817,459
------	--	-----------

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	5,613,502	
資本金合計		5,613,502

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	14,919	
ロ 寄付金	0	
ハ 工事負担金	372,742	
ニ 補助金	0	
資本剰余金合計		387,661

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	121,549	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	1,422,203	
ニ 当年度未処分利益剰余金	224,317	
利益剰余金合計		1,768,069

剰余金合計		2,155,730
-------	--	-----------

資本合計		7,769,232
------	--	-----------

負債資本合計		15,586,691
--------	--	------------

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 量水器を除く資産 定額法による。

ロ. 量水器 取替法による。

ハ. 主な耐用年数

建物	10～50 年
----	---------

構築物	3～73 年
-----	--------

機械及び装置	6～20 年
--------	--------

工具・器具・備品	2～15 年
----------	--------

車両運搬具	4～5 年
-------	-------

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の加入団体であり、公営企業会計においては、在籍職員に応じた負担金を毎月拠出している。従来から、この負担金以外に不足額が生じても全額一般会計が負担しているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ. 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績等から回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和 7 年 6 月に、令和 6 年 12 月分から令和 7 年 3 月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 7,725 千円、法定福利費引当金 1,616 千円を取り崩す。

3. リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	0 千円
------	------

1 年超	0 千円
------	------

計	0 千円
---	------